

公募型プロポーザルの公告

平成28年 8月26日

公募型プロポーザルにより業務受託者の選定を行いますので、次のとおり公告します。

公立大学法人奈良県立医科大学
理事長 細井 裕司

1. 公募型プロポーザル公告に付する事項

- (1) 委託業務名
公立大学法人奈良県立医科大学人事コンサルティング業務
- (2) 業務内容
別紙人事コンサルティング業務委託仕様書のとおり
- (3) 委託期間
契約締結日から平成29年3月31日まで

2. 参加資格

次に掲げる要件をすべて満たしていること。

- (1) 公立大学法人奈良県立医科大学物品購入等の契約に係る取引停止等措置要領に基づく取引停止等の措置（奈良県の入札参加資格停止の措置を含む。）期間中でないこと。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）、会社更生法（平成14年法律第154号）等の規定による再生又は更生手続開始の申立て、又は手続中でないこと。
- (3) 次のいずれの場合にも該当しないこと。
 - (ア) 役員等（役員及び経営に事実上参加している者。以下同じ）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
 - (イ) 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (ウ) 役員等が自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - (エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に、暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (オ) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (カ) 営業活動に係る必要な契約の締結にあたり、その相手方が（ア）から（オ）までのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。
- (4) 業務運営に関し、各種法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これらを受けていること。

- (5) 過去に、本学と同規模程度（役職員数 2789 名（平成 28 年 8 月 1 日現在））またはそれ以上の国立大学法人、公立大学法人、学校法人又は医療機関からの人事コンサルティング業務委託に対して、履行した実績を有すること。
- (6) プレゼンテーション実施日時点において奈良県物品等競争入札参加資格を有すること。

3. 手続き等

- (1) 参加意向申込書、業務提案書等の提出場所、募集要項の交付等問合せ先

〒634-8521 奈良県橿原市四条町 840 番地

公立大学法人奈良県立医科大学本部棟 2 階 法人企画部人事課人事係 担当：柏原

電話番号 （代表）0744-22-3051（内線 2394）

- (2) 交付期間

平成 28 年 8 月 26 日（金）から 9 月 26 日（月）まで

（公立大学法人奈良県立医科大学ホームページの調達情報よりダウンロードすること）

- (3) 参加意向申込書の提出

①提出期限 平成 28 年 9 月 16 日（金）午後 5 時まで

②提出物 参加意向申出書（様式 1）、業務受託実績（様式 2）

- (4) 企画提案書等の提出

①提出期限 平成 28 年 9 月 26 日（月）午後 5 時まで

②提出物 企画提案書（様式 3）、会社概要（様式 4）、見積書

- (5) 説明会の開催

本プロポーザルの実施に関する説明会を次のとおり開催する。なお、説明会への参加は、本プロポーザルへの参加の必須条件ではない。

①日時 平成 28 年 9 月 7 日（水） 午前 11 時から 1 時間程度

②場所 公立大学法人奈良県立医科大学 大学本部棟 3 階 小会議室

③参加者 1 社につき、3 名以内。（参加希望人数が多い場合は調整する場合がある。）

④参加申込 参加を希望する者は、9 月 5 日（金）午後 5 時までに説明会参加希望申込書（様式 5）を下記のメールアドレスに提出すること。

提出先：jinji@narmed-u.ac.jp

4. 委託予定事業者の選定方法

企画提案書等提出後、プレゼンテーションを実施し、制定評価基準に基づき総合的に審査し、最優秀提案者を選定する。

5. プロポーザルに使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

6. その他

詳細は奈良県立医科大学人事コンサルティング業務委託募集要項による。